

2021年6月1日

第25回定時株主総会招集ご通知に際しての 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

(2020年4月1日から)
(2021年3月31日まで)

ソースネクスト株式会社

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト
(<http://www.sourcenext.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供している
ものであります。

連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,688,593	4,268,620	4,034,956	△3	11,992,168
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	1,842	1,842			3,684
剰余金の配当			△34,060		△34,060
親会社株主に帰属する当期純利益			191,101		191,101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-		-
当期変動額合計	1,842	1,842	157,041	-	160,726
当期末残高	3,690,436	4,270,463	4,191,998	△3	12,152,894

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,329	△14,789	△19,118	118,739	12,091,788
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）			-		3,684
剰余金の配当			-		△34,060
親会社株主に帰属する当期純利益			-		191,101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,732	33,359	79,091	33,058	112,149
当期変動額合計	45,732	33,359	79,091	33,058	272,875
当期末残高	41,403	18,569	59,972	151,797	12,364,664

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- | | |
|------------|---|
| ・ 連結子会社の数 | 4社 |
| ・ 連結子会社の名称 | SOURCENEXT Inc.
EUS株式会社 (旧名称：株式会社筆まめ)
ロゼッタストーン・ジャパン株式会社
Sourcnext B.V. |

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

- | | |
|---------------|---|
| ・ 持分法適用の関連会社数 | 1社 |
| ・ 関連会社の名称 | UMEIOX Innovations Co., Ltd. (深圳優美創新科技有限公司) |

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

SOURCENEXT Inc.、ロゼッタストーン・ジャパン株式会社及びSourcnext B.V.の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|--|
| イ. 有価証券 | |
| その他有価証券 | |
| ・ 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| □. たな卸資産 | |
| ・ 商品及び製品 | 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| ・ 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------|--|
| イ. 有形固定資産 | 当社は、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 |
| | 建物 6年 |
| | 工具器具備品 5~8年 |

ロ. 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間（3年）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しております。

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行なっております。

契約関連無形資産については、経済的耐用年数に基づく定額法により償却を行なっております。

商標権については、主に5年間の均等償却を行なっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 返品調整引当金

売上返品による損失に備えるため、過去の返品率の実績に基づき返品調整引当金を計上しております。

ハ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、過去の支給実績及び支給見込額に基づき計上しております。

ニ. ポイント引当金

「ソースネクストeポイント」サービスを提供開始したことに伴い、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、将来利用見込額をポイント引当金として計上しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

⑤ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 非上場株式等

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 2,238,918千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、投資有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等を保有しております。

非上場株式等の中には、超過収益力を反映し、投資先の財務諸表から得られる1株当たり純資産額に比べて高い価額で取得したものがあります。これらについて、超過収益力が毀損し、実質価額が取得原価の50%程度を下回っている場合は、回復可能性を検討の上、減損処理を行なうこととしております。

超過収益力については、株式取得時点の事業計画の達成状況等を把握することにより、当初見込んだ超過収益力が毀損していないかを判断しております。

以上の方針に従い、非上場会社株式等の減損について検討した結果、当連結会計年度において超過収益力が毀損した投資先はないと判断し、減損は実施しておりません。

超過収益力を見込んだ非上場会社株式等の取得時の事業計画では、重要な仮定として一定の売上高の成長を見込んでおりますが、予測できない経済及びビジネス上の前提条件の変化によって、個々の投資に関する状況に変化があった場合には、評価額に影響し、翌連結会計年度以降の連結計算書類に影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 604,625千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度末における繰延税金資産の回収可能性の検討においては、過去3年及び当連結会計年度の経営成績や課税所得、中期事業計画をもとに、一時差異等加減算前課税所得を合理的に見積り、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に従って、企業を分類しております。

その上で、一時差異の解消時期をスケジュールリングし、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

当社の税務上の繰越欠損金に関する繰延税金資産は166,890千円であり、全額回収可能であると見積もっております。

当該税務上の繰越欠損金は、当社の当期純利益が487,622千円であるのに対し、主に新型コロナウイルス感染症の影響で主力製品であるAI通訳機「POCKETALK（ポケットーク）」の販売が減少したことに伴い、税務上の減算金額が加算金額を大幅に上回ったことによるものです。

中期事業計画は、主に売上高の回復成長を仮定しており、当社は2021年中に新型コロナウイルス感染症の影響が収束に向かうとともに、「ポケットーク」の需要が上向き始め、2023年には2019年と同程度まで回復すると見込んでおります。

これらの見積りについては、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 291,234千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式（株）	136,241,200	15,600	-	136,256,800

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加15,600株は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加であります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式（株）	24	-	-	24

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	34,060	0.25	2020年3月31日	2020年6月19日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,613	0.21	2021年3月31日	2021年6月18日

(4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 1,113,000株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入を金融商品に対する取組方針としております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としております。

投資有価証券は、主に株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に発行体の財務状況や時価の把握を行なっております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。未払法人税等は、そのほとんどが2カ月以内に納付期限が到来するものであります。

借入金は、主にIP（知的財産権）取得、設備投資、製品開発投資、運転資金に係る資金調達であります。

営業債務、未払法人税等、借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は、適宜資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	4,779,954千円	4,779,954千円	-千円
② 売掛金	2,023,666	2,023,666	-
③ 未収還付法人税等	295,454	295,454	-
④ 投資有価証券	38,888	38,888	-
資産計	7,137,963	7,137,963	-
① 買掛金	784,398	784,398	-
② 短期借入金	3,300,000	3,300,000	-
③ 未払金	741,953	741,953	-
④ 未払法人税等	625	625	-
⑤ 長期借入金（※）	2,018,000	2,018,097	97
負債計	6,844,977	6,845,074	97

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

① 現金及び預金、② 売掛金、③ 未収還付法人税等
これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 投資有価証券
投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

① 買掛金、② 短期借入金、③ 未払金、④ 未払法人税等
これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 長期借入金
長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次の通りであり、「(2) 金融商品の時価等に関する事項③投資有価証券」には含めておりません。

非上場株式等（連結貸借対照表計上額3,008,954千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,779,954	-	-	-
売掛金	2,023,666	-	-	-
未収還付法人税等	295,454	-	-	-
合計	7,099,075	-	-	-

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 89円63銭

(2) 1株当たり当期純利益 1円40銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する	191,101
当期純利益 (千円)	
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する	191,101
当期純利益 (千円)	
普通株式の期中平均株式数 (株)	136,246,539

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	3,688,593	3,528,593	740,027	4,268,620	18,200	4,057,944	4,076,144
当期変動額							
新株の発行(新株予約権 の行使)	1,842	1,842		1,842			-
剰余金の配当				-		△34,060	△34,060
当期純利益				-		487,622	487,622
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-			-
当期変動額合計	1,842	1,842	-	1,842	-	453,562	453,562
当期末残高	3,690,436	3,530,436	740,027	4,270,463	18,200	4,511,506	4,529,706

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3	12,033,356	△4,329	△4,329	118,739	12,147,766
当期変動額						
新株の発行(新株予約権 の行使)		3,684		-		3,684
剰余金の配当		△34,060		-		△34,060
当期純利益		487,622		-		487,622
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	45,732	45,732	33,058	78,790
当期変動額合計	-	457,247	45,732	45,732	33,058	536,037
当期末残高	△3	12,490,603	41,403	41,403	151,797	12,683,803

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品及び製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
建物 6年
工具器具備品 5～8年

② 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間（3年）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しております。
自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っております。
のれんについては、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。
契約関連無形資産については、経済的耐用年数に基づく定額法により償却を行っております。
商標権については、主に5年間の均等償却を行っております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品率の実績に基づき返品調整引当金を計上しております。
- ③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、過去の支給実績及び支給見込額に基づき計上しております。
- ④ ポイント引当金 「ソースネクストeポイント」サービスを提供開始したことに伴い、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、将来利用見込額をポイント引当金として計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 非上場株式等

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 2,238,918千円
- ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
連結計算書類 連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記に記載した内容と同じであります。

(2) 繰延税金資産

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 566,278千円
- ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
連結計算書類 連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記に記載した内容と同じであります

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 279,520千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 - 短期金銭債権 371,204千円
 - 長期金銭債権 276,775千円
 - 短期金銭債務 148,751千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	902,699千円
営業取引以外の取引による取引高	1,498千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	24株

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
製品評価損	30,947千円
返品調整引当金	28,136千円
ポイント引当金	13,215千円
減価償却費	66,661千円
ソフトウェア償却費否認	13,820千円
商標権償却費否認	21,309千円
税務売上認識額	225,307千円
関係会社株式評価損	164,089千円
繰越欠損金	166,890千円
その他	24,865千円
繰延税金資産小計	755,244千円
評価性引当額	△164,089千円
繰延税金資産合計	591,155千円
繰延税金負債	
未収事業税	△6,603千円
その他有価証券評価差額金	△18,272千円
繰延税金負債合計	△24,876千円
繰延税金資産の純額	566,278千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%
住民税均等割額	0.5%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	SOURCENEXT Inc.	海外のソフトウェアや技術の発掘・契約交渉及び米国における当社製品の販売	所有 直接100%	当社製品の 販売	資金の貸付 利息の受取 (注) 2	276,775 1,157	長期貸付金 未収収益	276,775 1,205
子会社	Sourcenext B.V.	ソフトウェア及びハード製品の企画・開発・販売	所有 直接100%	当社製品の 販売	当社製品の 販売 (注) 3	50,987	売掛金	257,167

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 3. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

(3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	日比谷パーク 法律事務所	法律事務所	-	-	弁護士報酬 (注) 2	16,200	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等の金額が含まれております。
 2. 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬基準規程を参考に、他の弁護士の報酬と同様の条件で決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	91円97銭
(2) 1株当たり当期純利益	3円58銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

損益計算書上の当期純利益 (千円)	487,622
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	487,622
普通株式の期中平均株式数 (株)	136,246,539

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。